



“グローバリゼーション” 寸評

総合研究所所長 秋元 実治



グローバリゼーションという用語がよく使われるようになったのは最近のような気がする。英語の“globalization”という語も新しく、The Oxford English Dictionary には1961年以降の例がある。日本語では「地球規模化、世界規模化」などと訳されるが、今やグローバリゼーションで通っている。本来は米国の資本主義経済に端を発した概念で、企業、団体あるいは個人の行為（体）が国内の範囲を超えて、広く国際的な広がりを持つことを言うようである。しかし、今やこの用語はそのような具体的な行為から抽象的なものへと変化して多くは使われている。例えば、Googleで検索してみると、「寺小屋グローバリゼーション」や「グローバリゼーションメニュー」など文脈を見ないと分からない使い方も登場している。

グローバリゼーションは国家間の貿易のような具体的な接触から始まり、そのような接触を超えて、われわれの生活に影響を及ぼすまでに至る概念として定着してきている。その結果、当然のことながら、この語の含意として、いわば光と影の部分があり、受けとめる側によって、その意味の好悪がかなり異なることがある。

そのような意味合いはともかく、インターネットの発達や普及により、世界が身近になり、諸現象の発生はかつてはその狭い領域に限られていたが、現在は瞬時に地球のすみずみに伝わる。この広がりが時にはある国の文化や学問のありかたに影響を与えている。言語で言えば、英語である。この言語は、シェークスピアの頃とは比較にならないほど多くの人々によって話されるようになり、公用語としての使用を含めればすさまじい数の人々が現在英語を使っている。英語は今や単に英米人達の所有物ではなく、世界言語になっている。その結果、まったく文化の違う人々が英語を使うようになり、共通性のみならず、多様性も生じるようになり、そのような多様な文化背景を維持しつつ、コミュニケーションをどう図るかということがますます重要になってきている。

学問の世界でも研究成果をいち早く公表することが特に科学の世界では求められようになってきており、その結果、十分な裏づけのないまま、アイデアの段階で発表したりして、後で大きな問題になることなどは、最近ではよく耳にすることである。グローバル化の功罪をじっくり見極める時期に来ていると言える。

目次	“グローバリゼーション” 寸評	アカデミックレベルにおけるグローバリゼーションと
	……………総合研究所所長 秋元 実治…… 1	ボーダー化の構図 ……………堀田知佐、山口昌英…… 6
	英語の多文化性と異文化間リテラシー	グローバリゼーションの「煉獄」と
	～グローバリゼーションのかくれた次元～	ブラジル・キリスト教の一面……………大倉 一郎…… 8
……………本名 信行…… 2	グローバリゼーションの恩恵を受けている国(?)を訪ねて	……………岩田 伸人……10
グローバル・ネットワークのなかの日本	……………安村 直己…… 4	お知らせ……………12

英語の多文化性と異文化間リテラシー ～グローバル化のかくれた次元～

国際政治経済学部教授 本名信行

1. はじめに

私たちは国際化とかグローバル化と聞くと、画一化・一様化を想定しがちであるが、はたしてそうであろうか。この問題を英語の普及と変容の観点から考えてみたい。英語は現在、国際言語（地球言語）の機能を果たすようになってきているが、同時にそれにともない多様な変種も生み出している。そして、その多様性に対処する方策は、従来の同化主義的装置では間に合わなくなっている。

2. 英語の普及と変容

21世紀は、民族・文化・言語の異なるものどうしが出会い、交流し、協働する機会が地球的規模で広がり、そのような営みは各国社会のさまざまなレベルで行われるものと予想される。そこで、地球市民にとって、異文化間理解とコミュニケーションは最も重要な課題となる。英語は現在、多国間、多文化間交流を可能にする国際共通言語として、大きな役割をはたしている。

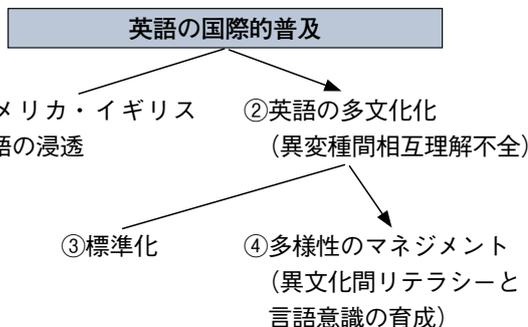
英語の普及は、アメリカ人やイギリス人の英語がそのままの形で世界中に広がったものではない。むしろ、世界各地の人々は英語を学習するなかで、それぞれの言語文化を英語のなかに取り込んで、独自の英語変種を創造したのである。英語の国際的普及は英語文化の一様化をもたらしたのではなく、多様化をもたらしたのである。普及は変容を呼ぶからである。

S・ハンチントン『文明の衝突』のなかで、国際言語としての英語は「民族とか文化とかいうアイデンティティを欠いた」ものであると述べているが、これはまったく事実と反する。人々は共通語と聞くと、画一・一様をイメージするが、それは間違いである。共通語とは多様な文化を表現できる言語でなければならない。専門家はこのような展開を示す現代英語を、世界諸英語（world Englishes）と呼ぶ。英語はもはや単数ではなく、複数で考える言語なのである。

3. 異変種間の相互理解不全問題

ところで、英語が英米文化の枠を越えて、多様な変種を包摂する多文化言語となると、新たな問題が生じる（図参照）。それは変種の違う話し手どうしで、相互理解がうまくいかなくなるという可能性である。これは現実にも生じているし、将来ますます多くの人々が英語を使うようになれば、もっとひんぱんに意識させられると想像される。異変種間相互理解不全の問題は英語の音声、語句、統語、表現、レトリックとさまざまな次元にみられる。

これらの問題に対処する方法はいくつか考えられる。ひとつは、標準化案である。各自が自由に独自の変種を



用いると、おたがいにわかりにくくなるので、ひとつのパターンに再統一しようという考え方である。それは結局のところ、英米基準に復帰するということになる。これは一見、当然の方法のように思われるが、はたしてそうであろうか。そもそも英語の普及にあたって、標準化案は英米パターンを確立させる方法であった。

しかし、現実には生じたのはそれではなく、英語の多文化化であった。つまり、標準化は多文化化を防止する策であったのに、その機能を果たせなかったのである。多文化化の防止に役立たなかった方策を、多文化を規制するのに再度用いるのは、無意味といわざるをえない。そこで、異文化間相互理解不全の問題を解決する道は別のところに求められなければならない。

すなわち、多文化性を受容し、育成しながら、相互理解を図る方法を発見しなければならない。それは多様性のマネジメントである。別の言い方をすると、異文化間リテラシーと呼ぶことができる。現代英語は母語話者だけのものではなく、非母語話者のもうひとつことばにもなっているので、ネイティブも、ノンネイティブもの英語の多様性を認識し、いろいろなパターンを理解する努力が求められる。

4. 異文化間リテラシーと言語意識

異文化間リテラシー（intercultural literacy）は、異文化間接触のさいに、各自がそれぞれの文化的メッセージを適切に伝達し、そして相手のそれを十分に理解する能力を意味する。さらに、文化間の差違を互恵的に調整する能力も含む。英語学習の一般的目標は、このような言語運用能力の獲得にあることはいうまでもない。

一般に、リテラシー、そしてメディアリテラシーや情報リテラシーの基礎は学校教育のなかで導入されるものと期待されているので、異文化間リテラシーのカリキュラムもいくつかの関連科目のなかで横断的に準備されることが望ましい。そして、注意すべきことに、異文化間リテラシーの育成には、言語意識（awareness of language）を高めることが効果的と思われる。

5. イギリスの言語意識教育から

このことに関連して、イギリスの言語意識教育 (teaching awareness of language) は大いに参考になる。イギリスは移民や難民の受け入れなどから、民族的文化的多様化が進行している。ロンドンは今現在、ニューヨーク以上の多言語都市となっている。子供が話すことばは、実に300種類を超す。家庭で英語以外の言語を話す子供の割合はなんと、3人に1人ともいわれる。

イギリスでは1970年代に入ると、子供たちがこのような多様性を正しく理解し、柔軟な姿勢を持つことが重要であるという認識が広まった。私たちは自分とは違ったことばを聞いたたり、文字を見たりして、民族的文化的差違に気づく。ことばや文化の違いは違和感や恐怖心を引き起こし、相手を拒否する偏狭な態度を生むことにもなる。

そこで、学校教育のなかで、ことばの仕組み (how language is designed) や働き (how people use language)、そしてことばの普遍性と多様性を知ることによって、民族と文化の大切さを学ぶ言語意識教育のカリキュラムが考案された。小学校高学年、中学校の子供たちはこの勉強の過程で、ことばについていろいろな疑問をディスカッションする。

例えば、こんなテーマである。(1) What makes human language so special? (2) Can we communicate without words? (3) How do we use language? (4) How many languages are spoken in our country today? (5) What similarities are there between languages?この改革を指導した E. Hawkins 教授はこのような授業の意義について、次のように述べている。

「こういった問いをクラスや家庭で話しあうことによって、少数民族の子供が通学することは彼らが言語的背景の多様性をもたらすゆえに、学校と生徒全体にとって極めて有益であると理解されるものと思われる。言語の違いを経験することによって、信頼感、違いに対する寛大さ、そして理解する態度を育成できると期待される。」

確かに、私たちは異文化間の問題について、ことばを使ったやりとりのなかで、最も身近に感じる。マレーシア人は開口一番、“Have you eaten?” (食事は済ませましたか) などと言う。どうしてこんなことを言うのか、なかなかわからない。しかし、ことばの働きと仕組みを理解すると、上記の表現は質問でなく、あいさつに使われていることがわかる。あいさつことばは多様なのである。

6. メタファーを例にして

このように考えると、言語意識教育は今後ますます重要になると思われる。私たちは生活のさまざまな側面で、ことばに大きく依存している。事実、ことばは多くの対人問題、社会問題の根底にあるともいえる。日本でも、そしてすべての国々で、こういった教育プログラムを開発すべきであろう。それはメタ言語教育といってもよい。

このなかに取り入れなければならない項目にメタファーがある。それは、あることがらを他のことがらにたとえる働きのことである。人間は具体的な経験をもと

にして、抽象的な経験を把握し、表現する。従来、多くの国々で、メタファーは文芸用語として扱われてきた。しかし、これは日常生活のあらゆる分野に関係した人間の認知と表現の装置なのである。

言語は人間の思考と行動に大きな影響を与える。メタファーはその複雑な操作のひとつなのである。反体制運動が病気にたとえられ、広域感染が憂慮されたり、特定グループが害虫に見立てられ、駆除すべきと喧伝されるとき、私たちはメタファーの働きに気づくことによって、さまざまな呪縛から自由になれるのである。

もっと単純な例を考えてみよう。人間は身体名称を使って、それに関連したいろいろなことがらに言及する。自然言語の特徴のひとつは、一語多義なのである。日本人なら「頭」「胸」「腹」などを「容器」にたとえ、それぞれ違った「内容」を収める。頭には知識、胸には想い、腹には情念をしまう。身体名称はいろいろな拡張的、代用的意味をもつのである。

私たちは母語でこのようなことを意識すれば、日本語にない英語表現に出会っても、なんとか意味を考えることができるであろう。military (political) muscle では、「筋肉」が「力」を意味していることに気づくであろう。The government is toothless against the guerrillas. では、「歯のない」ことが「無力」をさしていることがわかるであろう。

メトニミー (換喩) も大切である。これは部分で全体を表現する方法などである。私たちがロンドンに行っただけで、イギリスのことを語りたがるのは、この認識装置が働いているからである。「一事が万事」という発想は、この経験律にもとづいている。世界の人々がメトニミーを理解していれば、便利なことがたくさんある。

日本人が英語で「窓から顔を出さないでください」とそのまま言ったとしても、めずらしがったり、おもしろがったりするかもしれないが、この言い方を間違いとか、非合理的とは思わないであろう。「顔」が「頭」の代わりをしていることは、すぐにわかるはずである。「顔」は「面子」につながり、興味深い表現がたくさんある。

訓練により、こうした気づきが高まれば、メタファー (メトノミー) の異文化間理解はそう困難ではないと思われる。日本人はThat restaurant is delicious.と言いがちであるが、これを理解できない外国人は少ない。アラブ人がThe Arab street is angry, but the street is honest and sincere and we should listen to it. (The Japan Times, July 17, 2006 : 5)とえば、私たちはこれを正しく解釈できるであろう。

7. おわりに

英語の国際化は必然的に、英語の多様化をもたらした。グローバリゼーションは文化の多様性を受容するところに成立する。インドで大人気のマクドナルドには、ビーバーがない。文化の多様性のなかで共生をはかるのには、異文化間リテラシーがどうしても必要になる。本稿では、最近の英語動向にもとづき、言語意識教育がその育成に最も有力であることを示した。

グローバル・ネットワークのなかの日本

文学部助教授 安村 直己

この夏、メキシコ出張中の出来事。研究を終えて宿に戻り、テレビをつけると、日本を意味するスペイン語である「ハボン」という単語が耳に飛び込んできた。報道番組でもないのに珍しいなと思って注意していると、コマーシャルの時間帯に入る。そこではじめてハボンがどんな文脈で扱われているのかが判明する。それは、メキシコ政府の広報スポットで、自由貿易協定の枠組みの下、いかにして農産物をハボンに輸出するかをテーマに開催されるセミナーへの参加を呼びかけるものであった。

協定締結以前から、アボカドやバナナのような作物に特化した大規模農家は日本市場に輸出していたが、国内市場向けに生産していた大半の農民を対象にこうしたセミナーが開催されるのは、グローバル化の現段階を反映しているのだろう。私には農業に従事しているメキシコの友人が何人かいるが、彼らもこの種のセミナーに参加するのだろうか。そんな疑問が浮かんだが、滞在期間の短さゆえに彼らと会う機会もなく、それを脳裏の片隅へと追いやったまま帰国の途だったのであった。

帰国後、テレビを見てみると、今度は、マレーシアとの自由貿易協定の発効に合わせ、日本政府がマレーシアでの日本産果物の消費拡大のためにキャンペーンを展開しているというニュース。それを聞いてメキシコでの記憶がよみがえる。この二つの事例は、海外からの農産物輸入が厳しく制限されていた30年前の日本と現代日本との間には、グローバル・ネットワークとの接続という点で大きな変化が生じたことをあらためて実感させてくれた。近年の急速なグローバル化が、農産物の流通に関し、国境のあり方を変えてしまった結果ともいえよう。けれども、現代における急激な変化を強調することが、そうした変化もときに数世紀におよぶ長期の歴史の産物であることを忘れることにつながるとしたら、それは考えものである。

オレンジを例にあげよう。メキシコは現在、世界でも有数の生産国の一つである。少年時代、果汁100%のオレンジ・ジュースを飲むのは年に一度あるかないかといった経験をしている私にとり、18年前にはじめて留学した当時のメキシコはまさに天国であった。目の前でしぼってくれるオレンジ・ジュースをそれこそ好きなだけ飲めたのは、生まれてはじめてであった。私にとって個人的に喜ばしいこの事実はその後、メキ

シコとの自由貿易協定交渉における農産物関連の日本側担当者にとっては悩みの種となる。日本市場をメキシコ産オレンジに全面開放すれば、日本のかんきつ類農家が打撃を受けるのは必定であったからである。

では、こうした現状を、メキシコの気候や土壌といった自然条件だけで説明してもかまわないだろうか。答えはノーである。オレンジはそもそも東南アジア原産の植物であり、アメリカ大陸に導入されたのは16世紀以降のことなのだから。大航海時代の担い手であったポルトガル人とスペイン人が新大陸に移植したのがそのきっかけであった。彼らが紡ぎだし、編み上げていく地球規模のネットワークこそが、日本とメキシコの間での自由貿易協定交渉を長引かせる遠因となったわけである。16世紀のグローバル・ネットワークのあり方が、21世紀におけるそれを規定していたともいえるかもしれない。

グローバル・ネットワークを通じて大陸間の移動を経験した作物は、オレンジだけではない。旧世界からはさらに小麦や米がアメリカ大陸へと伝えられ、新世界からはじゃがいもやとうもろこしが広まっていく。17世紀初頭の日本にさつまいもが伝来したのも、メキシコのアカプルコとフィリピンのマニラを結ぶ航路と、マニラと琉球・九州南部をつなぐルートとが接続した結果であった。

この時代の日本にポルトガルやスペインを通じて様々なもの、情報、人が流入したことは、よく知られている。ところがこの現象は、現在の日本の境界内に流入してきた南蛮文化というレッテルを貼られ、当時のグローバル・ネットワークのあり方とは切り離され、日本史上の一コマとして理解されるのが通例である。このネットワークが双方向的であったことや、アメリカ大陸とも接続していたことは、意識されることすらまれである。

しかし、意識されてこなかったことは、そうした現象が存在しなかったことを意味しない。日本を発信地とするものが世界規模で流通した事例を見てみよう。扇子＝アバニコはその典型である。扇子は平安初期の日本で発明されたのち、16世紀後半には中国を経由してヨーロッパに到達する。リスボンやセビーリヤといった港町に入るやいなや各地の宮廷で受容され、東洋のエキゾチックな香りをただよわせるステータス・シンボルとして王侯貴族、とくに女性たちの間で愛用され

るにおよんだ。それが次第に平民層にも普及していくのだが、そこである変化が生じる。スペイン南部のアンダルシアの場合、広く女性全般の支持を集めた扇子は「アバニコ」として彼女たちの伝統的衣装、さらにはアイデンティティを構成する必須アイテムに転化したのである。フラメンコ・ダンサーが手にしているアバニコは、日本から輸出された扇子の末裔なのだ。

扇子はさらに、東回りで太平洋を横断し、スペイン領アメリカ植民地でも愛好されていく。メキシコシティにあるフランツ・マイヤー博物館には、18世紀に製作された女性の肖像画が数点展示されているが、彼女たちはいずれもアバニコを手に入れているのである。

この東回り航路の重要性を確認するために屏風＝ビオンボのケースを取りあげよう。日本語の語彙にポルトガル語起源のカルタやカップという単語が入ってきた回路を逆流し、屏風はポルトガル語・スペイン語の語彙のなかに「ビオンボ」として定着するのだが、それが、ものとしての屏風の輸出とヨーロッパでの高い評価の結果であることはいうまでもない。屏風はさらに、マニラ-アカプルコを経由してスペイン領アメリカ植民地にも到達し、スペイン人エリートの間で珍重されるにおよぶ。

ここで興味深いのは、メキシコ市やリマのエリートたちが屏風を独自の文化要素へと変容させていく過程である。彼らは当初、日本で製作された屏風を輸入していたのであるが、鎖国以後、輸入は途絶してしまう。そこで彼らは、現地の職人たちにビオンボを発注するようになる。この夏、フランツ・マイヤー博物館を再訪した私の目を引いたのは、そうしたビオンボのうちの一点であった。表にはエルナン・コルテス率いるスペイン人征服者たちによるアステカ王国征服の場面が、そして、裏には征服後に建設されたメキシコ市の様子が描かれている。メキシコ市で生まれ育ったクリオーリョ（アメリカ大陸生まれのスペイン人）が、自らの祖先の功績を記念するとともにメキシコ市の繁栄を記録するために作製させたのだろう。アイデンティティを誇示するためのアイテムとして屏風という形式を選びつつ、両面に異なるモチーフを描き出すといった独自の手法を採用している点に、グローバル・ネットワークを通じて発生した文化的混淆が鎖国後にたどった軌跡を見てとれるのではないのか。

この時期、ものだけではなく情報もまた、日本を発信地として地球規模で広がっていった。たとえば、長崎における26聖人殉教のニュースはスペイン国王フェリペ二世の耳に届いただけではなかった。当時のスペインを代表する文学者ロペ・デ・ベガは、この事件に基づいて作品を著しており、スペイン国内の読者層は日本におけるカトリック迫害の事実を常識として共有することになったようである。それは、メキシコでカトリックの司祭を務めていたメスティソ（スペイン人と先住民インディオの混血）知識人、バルトロメ・デ・

アルバが1634年に執筆した懺悔のための手引書の一節からも明らかである。そこでアルバは、進んで殉教する日本人カトリックの信仰の篤さを引き合いに出しつつ、インディオたちの信仰のいい加減さを批判しているのだ。

こうしたものや情報の流れが、境界を越えた人の移動をぬきにしては不可能だったことはいうまでもない。メキシコにおいて長崎での殉教が広く知られることになった要因の一つは、26聖人の一人であるフェリペ・デ・ヘスがメキシコ出身のクリオーリョであったことに求められる。日本からも同じネットワークを通じ、メキシコに渡るものが少なくなかったことも、忘れてはならないだろう。たとえば、17世紀初頭、房総半島沖で難破したマニラ総督代理、ロドリゴ・デ・ビベロをメキシコに送還するにあたり、徳川家康は京都出身の商人、田中勝助を外交特使として同行させた。外交交渉は失敗に終わるが、その間に田中はカトリックに改宗した。帰国して家康に謁見した後の足跡は不明であるが、グローバル・ネットワークに接続したことが田中のその後の人生に多大な影響を与えたことは、想像に難くない。

このように南蛮文化時代の日本をグローバル・ネットワークのなかに位置づけてみると、一国史的な見方では切り捨てられてしまうような様々な事例が、固有の輝きを取り戻すといえるのではないのか。そして、冒頭でふれた現代のグローバル化の急激な進展も、16世紀におけるグローバル・ネットワークの出現とその後の変容という長期的な座標軸を設定することで、その歴史的意義を明らかにするように思われる。

たしかに二つの時代の間には、グローバル・ネットワークを支える技術面での根本的な断絶が存在するように見える。しかし、技術の進歩は量的であり、日進月歩であるがゆえに、それだけを基準とするならば技術革新以前の「昔」と革新を達成した「今」という、極度に単純化された二分法的歴史観がたえず更新されるにとどまるだろう。たとえば、私のメキシコ留学中、下宿には電話すら設置されておらず、日本から隔絶されたかたちで暮らさざるをえなかったのに対し、近年の日本人留学生は到着と同時に携帯電話を購入して留学生間の連絡網を構築するだけでなく、スカイプというソフトを利用して日本に頻繁に通話するケースも少なくない。物理的距離や国境の意味が急激に変化したことは否定のしようもない。けれども、だからといって二分法的歴史観に陥り、この18年間のどこかに決定的な断絶を見出そうとするのは、表面的な変化を後追いつきにすぎないのではないのか。

現在進行形のグローバル化の呪縛から身を解き放ち、新たな未来を展望するための座標軸をグローバル・ネットワークの歴史に求めるといえるのは、単なる懐古趣味ではないと私は考えるのだが、いかがなものだろうか。

アカデミックレベルにおける グローバル化とボーダー化の構図

理工学部助手 堀田 知佐
理工学部助教授 山口 昌英

このたびグローバル化vs.ボーダー化という壮大なテーマで執筆を依頼され、拙筆ながらも卑近な例として我々の所属する物理学の学術界の現状について私見を述べさせていただくことにした。アカデミック環境におけるグローバル化は、ここ10年ほどで急速に進んだと考えられる。その要因はおそらく他のフィールドにおけるそれと同様、主にインターネットの普及にある。

研究を進める上で重要な鍵のひとつが学術誌の購読である。一般的に研究成果はいわゆるジャーナルといわれる定評ある学術誌に論文を掲載することによって世間に正式に公表され、「プライオリティ」と呼ばれるその仕事に関する著作権を主張することが可能になる。しかし論文を脱稿してから掲載にいたるまでには最低2ヶ月から半年程度におよぶ審査を経ることとなる。最先端の分野においてはこの2ヶ月という時間はときによって関連研究についてのプライオリティを競う上でクリティカルな時間スケールをなす。

そこで1991年夏ごろ始まったのがe-print arXiv (イープリントアーカイブ、<http://xxx.lanl.gov/>) と呼ばれるネット上の投稿論文誌である。コーネル大学をサーバの本拠地に、物理、数学、コンピュータサイエンス、生物の各分野における最新成果を電子文書として世界中に無料で公表するシステムである。インターネットを利用できる登録者が自己責任の範囲で自由に行うことができ、投稿、閲覧に関する特別な制約はない。始まりから年度あたり50本増しのペースで増え続け、現在では1年に900本の論文が投稿され、370,410本の掲載を誇る巨大なリソースとなった。それに対する1時間あたりのアクセス数は多いときで1万を超え、世界中の研究者に非常に有益な情報を提供している。もちろん問題点はある。WEBに掲載されたこれらe-printのうち、かなりの数は投稿中、投稿前の論文であり、時に厳しい同業者からの批判、審査を経ないまま掲載されている点で、一般の学術誌とはまったく趣を異にしている。つまり、間違い、学術的な嘘があってもそれを検証するのは個人個人となるのである。その点では、怪しい情報のあふれかえったインターネットのバーチャルワールドとなら質的には変わらない。(無論、投稿する著者は実名が原則であり、このアーカイブに

参加するものが学者としての良識を持ち合わせていることを前提にこのシステムは成り立っているが)。ただし、それと引き換えに得られるメリットはその比ではない。たとえばアメリカ物理学会が主催するPhysical Review, 日本のJournal of Physics Society of Japan,など多くの雑誌には雑誌の出版、維持に必要な一定以上の高額の購読料が課せられるのに対して、アーカイブは無料である。以前は、発展途上の国々、予算不足の地方国立大学など、活発な研究を行っている、あるいは行う意思があるにもかかわらず、金銭的な理由で十分な雑誌の購読ができず、情報上の制約を受けている人々が少なからずいた。実際、ほんの5年ほど前くらいまでは「あなたの論文を読みたいのだが手に入らないので別刷を送ってください」などというメールが東南アジアなどの国の人から来たこともしばしばあった。このアーカイブの出現、活発化によって、それらの人々にも少なくとも情報入手上は公平なチャンスを与えることが可能になったのである。これが、まさに研究が世界のごく一部の研究拠点だけの「一人勝ち」の時代が終わり、グローバル化が顕著に進む上で大きな要因になっていることは間違いない。

それではグローバル化によってだれでも最先端の情報が得られる時代になった今、いったい何が「ボーダー」なのだろうか。ボーダー化、あるいはボーダレスとは非常に抽象的な言葉であり、いかようにも解釈できる。たとえばグローバル化とて国境という一種のボーダーラインを解消するひとつのボーダレス現象である。何事にも論理的にきっちりとしたがる理系の人間の常として、こういった文系的なキーワードのもつ曖昧さは、不要に問題を複雑化しているようでときに歯がゆく感じる。ここでは思い切って、ボーダーを学問の分野内の垣根として定義してみる。たとえば物理学という学問1つをとっても、素粒子物理学、宇宙物理学、物性物理学、生物物理学など、いくつかの分野にわけられる。さらにその1つをとっても、10以上の領域をもち、各領域の中でも5つも6つも細分化されたセッションが存在しているのである。物理学者といえ、中世のガリレオやダビンチなどといった天才たちのイメージにひきずられ、仮にも物理と名のつく物事に関しては一通りの知見を身につけた人々と世間では一般に見て

いるのではないだろうか？しかし一部の天才秀才を除き、学者の「大衆」の多くは、いわゆる専門バカに近い。特に16世紀の昔ならばともかく、今日のように研究がおそろしく進み、最先端までいたるのに大学3年から教科書を何冊も読み重ね、論文を何百も読みあさらなくてはならない時代に至っては、いかに知識欲旺盛であってもすべてのことに対して十分な知識を有することはほとんど不可能である。そこで、物理学者が2人いても分野がちょっと違えば、細かいことに関してはお互い何を言っているのか今一つよくわからない、といったこともしばしば生じる。グローバル化が進んで、多くの人々が研究に参加し、細部まで発展するに従い、ますますこの学問の垣根の溝は大きくなる。つまり学術的なコミュニケーションは、海を隔てている、地球の裏側にいる、といった実質の距離の問題は解消できたものの、結局は、世界全体から寄せ集めて数えてもごく限られた数の人たちの間だけで行われることとなったのである。これを我々は学問のボーダー化、と呼びたい。ただし、ボーダー化が進んでいるといっても、どの研究分野でも、多くの人に理解される、あるいは興味をもってもらえる研究は優れているという価値判断が常に働き、そのボーダー化を適度に抑えている。最後にそのことの功罪について少し言及したい。

アカデミックなポストで特に基礎研究に従事するものの一人として、自らの研究をどう位置づけるかは、常日頃からの重要な課題である。基礎研究の性格上、すぐさま世間の役に立つことは非常にまれであり、研究とは自らの興味の赴くままに押し進めていくという側面が往々にしてある。こういった研究は一種の「文化」の範疇にあると考える人も多い。つまり、いわゆる「general interest」は二の次で、たとえ誰にも理解されなかりと「無駄」であろうと、逆に「無駄」だからこそ価値があるという考えである。ただし、学問の世界も所詮人間のなすことであるから、学者間のgeneral interestが低い研究は一般に低く見られがちである。たとえば業界に名だたる論文誌Science, Natureなどでは当然いかにgeneral interestを獲得した研究であるかということが審査の重要なキーポイントとなる。もちろ

ん多くの人に興味を持ってもらえる研究が優れているという基準はあながち間違いではない。そういった研究は、着眼点が独創的であったり、非自明な新しい事柄を提示したりすることによって多くの研究者の注意を喚起し、新しい研究分野の開拓につながることも多いし、いわゆるボーダー化しすぎた各研究分野間を共通の興味で結びつけるという重要な役割を果たしている。但し、このgeneral interestとはあくまでかなり主観的な尺度であることに注意してもらいたい。誰もが認めるすばらしい研究もあれば、たいした研究でなくてもいいと思う人がたまたまある程度いればOKという場合、またプレゼンテーション、宣伝によって、本来もつべき以上のgeneral interestを獲得するケースもある。また、general interestがないといわれる研究であっても、10年後、20年後には実は非常に重要であったとわかる場合もありうるのである。しかも、研究を「文化」と捉えるならば、決して皆が興味を持つことだけが唯一の尺度であってよいはずがない。（もちろん、それにかわる価値基準をもつことはあくまで個人レベルの問題にとどめざるを得ないが。）残念ながら、今日の学術界においては、論文の本数、引用数、論文誌のステータスに伴うインパクトファクターなどといった形で、研究者の業績が一元的に、あるいはgeneral interestをベースに数値化され、それが往々にしてその研究者に対する評価基準になりつつある。そのため、研究者の一部には生き残りをかけて表層的、短期的、あるいはキャッチーな研究に重点をおき、10年20年スパンでじっくり研究を押し進めることが軽視されがちな風潮になっている。この現状は、いわゆる「文化」としてのアカデミックレベルの衰退につながると危惧する人も多いのではなからうか。

学問のグローバル化は時代の必然であり、もちろん多くの利点をもたらした。しかしそれと同時にアカデミックなコミュニティが巨大化、一元化することにより、古き良き時代の学問の多元性（地域、国毎の考え方のカラー）、あるいは文化的な深みが徐々に失われつつあるように思ってしまう残念である。



グローバリゼーションの「煉獄」と ブラジル・キリスト教の一断面

キリスト教文化研究部 大倉 一郎
(フェリス女学院大学助教授)

1. はじめに

「キリスト教の霊性」研究プロジェクトは、2006年4月、代表の大庭昭博経営学部教授の急逝で研究途上にとどまざるを得なかった。研究成果の一端、『キリスト教のスピリチュアリティ』の刊行を成し遂げたとはいえ、大庭教授の先見的な構想が完成を見なかったのは惜まれる。プロジェクトに客員参加させていただき、ブラジル・ワールドワークの機会まで与えられた者としては、今後の自らの研究にその遺志を生かしたい。本稿に大庭教授へのささやかな追悼の思いを込める次第である。

2. 「煉獄」を生きるブラジル民衆とその抵抗

ブラジルは、気候的に見れば、熱帯から亜熱帯、さらに温帯にかけて地域差が大きく、また社会的に見れば、貧富の差を含めてさまざまな闘いがある煉獄社会であるが、国民一人ひとりに焦点を当ててみるならば、そこには先進国の人々にない自由さ、明るさ、そして喜びがある。
(小井沼國光)

地理的に南米大陸の50%近くを占める大国ブラジルは、歴史的にはグローバリゼーションの陰影を深く刻印され、いまま民衆の苦闘が続く社会である。近代世界のグローバリゼーションの嚆矢とも言うべきポルトガル植民地主義は、16世紀から19世紀までの間に今日なおブラジル社会に残る幾つかの基本的性格を形成した。ブラジルは19世紀前半に独立国家となり、帝政を経て、共和制の実現、民主化などの近代化が進展した。しかし、その半面、著しい地方間格差、一握りの大土地所有層と多数の土地なし農民層、また奴隷制時代の人種関係が反映している少数の富裕層と圧倒的な極貧層の存在など、いずれも植民地主義の負の遺産といえる。最近の貧富の格差の拡大もその歴史の延長線上にある。1999年のIBGE(地理統計院)の調査でも、ブラジル国民の10%という富裕層が国内総所得の46.8%を手にし、50%を占める貧困層の総所得は13.9%に過ぎず、とくに1%の最富裕層の総所得だけで、貧困層全体の総所得に達しているという(2002/4/26。「サンパウロ新聞」)。

このようなブラジル社会を、牧師小井沼國光はブラジル宣教の実体験を伴って「煉獄社会」と表現した。彼はそれを古代教父アウグスチヌスの思想のアナロジーとして気づいたと、著書『先駆ける「煉獄時代」のブラジル』に述べている。つまり死後の人間は天国か地獄への道行きに先立って煉獄に導かれる。そこで人々は試練の業火によって鍛えられ、道行きの最終決定に備える。これは

厳しい過程ではあるが、小井沼はそこに救済への希望を認めて、その過酷だが希望を宿した過程に類比させて、現代ブラジルを煉獄社会とイメージしたのである。

煉獄としてイメージされたブラジル社会に生きる民衆の苦難は想像を絶する長さで深さである。しかし、いまそれを現ルーラ政権の誕生前後からの動きに限って言えば、歴史的国内矛盾だけでは説明し得ない。今日のグローバリゼーションとの関連を注目しなければならない。つまり、現在のブラジル社会にはアメリカの覇権的グローバリズムがその前に立ちはだかっている。2002年、大統領選挙にルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァがPT(労働者党)から立候補すると、左翼政権の誕生を嫌うアメリカのグローバル資本主義は露骨に干渉した。経済地理学者水岡不二雄によれば、この大統領選挙に際して、投機家ソ罗斯は、「市場は、ブラジルにセハ(政府派大統領候補)を選ぶよう申し渡している。グローバル資本主義においては、ブラジル人ではなくアメリカ人だけが有権者なのだ」と豪語した。しかし、この民主主義に対する内政干渉的な発言は、ブラジル人の反発を買うことになったという(2006、『グローバリズム』八潮社)。もとより、人々がソ罗斯の一言だけに反発したのでないことはいうまでもない。それは、ブラジルの富に対する様々なグローバル資本の支配の野望を、下品にかつ典型的に表現していたに過ぎなかったのである。

ブラジルの民衆は、グローバル化する世界を生き抜かねばならない。その人々の意思が、ネオリベラリストを退け、土地なし農民運動などの貧困層を中心とした圧倒的支持によって、ルーラの大統領当選として示された。ルーラ政権は、共産党、社会党、緑の党などからなる連立政権を発足し、ときに現実的な政策を迫られながらも、アメリカのネオリベラリズムからの脱却を模索している。ルーラ政権には、外から迫る覇権的グローバリズムのひずみを負わされるブラジル民衆の抵抗と期待の政治的表現を認めることが出来る。実際、土地なし農民運動の現場の指導者たち、労働組合指導者のアメリカのグローバリズムに対する厳しい批判は、ブラジル社会での民衆の貧困からの解放と社会正義の実現の闘いの中に明確に語られ続けている。

3. 煉獄社会を民衆と歩むキリスト教

今日、グローバル・イシュー、例えば人権問題や環境問題などに取り組むブラジルの民衆的な社会組織は数多い。その中にはキリスト教的アイデンティティーに

立脚した運動、あるいはキリスト教徒が積極的に参加している運動も少なくない。このことを説明するには、一度、1960年代に遡るブラジル・キリスト教の動きに言及する必要がある。それはキリスト教基礎共同体（CEB：comunidades Eclesiais de Base）の運動である。基礎共同体は、カトリック教会の地域民衆組織として、信仰の教えを根拠に貧困層のケアを試みる活動体であった。そのため、かつての軍政時代、とくに60年代末には、おのずと厳しい弾圧下で人権と社会正義を求める民衆運動の中心となった。その後、民主化の過程でブラジルの民衆運動は様々な問題群に対応して個別化し、全体としては多様化した。時代状況の推移の中で基礎共同体は、民衆運動の中に並列化されたともいえる。さらにヴァチカン保守派の圧力やペンテコステ主義の民衆への浸透も基礎共同体の停滞をもたらしたと言われる。しかし、これらをもって基礎共同体運動の全てを説明できるものではない。今日、基礎共同体運動が、対決的な政治行動から、「聖書学習運動」（聖書を共同で再読する活動として組織的に実践されている）など信仰育成の地味な活動にシフトしていることも見逃せない。対決的状況に対応した高揚から転換して、基礎共同体運動は刷新のための自己省察の時を歩んでいるともいえる。その中で伝統的プロテスタント教会や「先進諸国」の国際ネットワークにも共鳴者を呼び起こし地道に展開している。

ところで、基礎共同体運動は新たなキリスト教霊性の胎動の時代でもあった。霊性という言葉は説明の困難な言葉だが、ここでは基礎共同体運動の実践者自身のよく知られた説明を尊重したい。それは自らの霊性を「解放の霊性」と命名し、「イエスに従うこと」（G・グティエレス）と説明する。つまり、苦しむ貧者に出会った信仰者をして、自らがあべきイエスへの服従と考える実践に導く認識と行為のことだと言えるだろう。この解放の霊性の思想と実践において、とくにブラジル・カトリック教会指導者エルデール・カマラ司教を上げねばならない。彼はとくに貧しいノルデスチ（東北部）地方のレシフェ及びオリンダの司教として社会の構造的悪と暴力の根本的転換を臆することなく主張した。彼は1950年代初頭からブラジル民衆の解放を目指すキリスト教運動の指導者であり、貧困のはびこる煉獄社会におけるキリスト教霊性として、先に述べた解放の霊性を先駆的に提示した。その彼に続くブラジル・キリスト教の流れが、今日の基礎共同体運動や聖書学習運動に継承されている。それゆえ、この流れのキリスト教運動は、しばしば解放の神学派と呼ばれながら、当初から社会実践的でありつつ霊性刷新運動としての性格を色濃く宿して今日に至っている。

かつてカマラ司教は、「貧しい人を助けると、私は聖者と呼ばれるが、どうして彼らは貧しいのかと尋ねると、共産主義者と呼ばれる」という鋭い警句を語ったことがある。ここで注目したいのは、人が単なる慈善（チャリティ）に留まることを止めて、社会の正義（ジャスティス）を問い始めるとき、社会システムを支配する者たちは、そ

の声を警戒し排除しようと動き始めることを喝破している点である。この警句に注目した経済学者カムラン・モフィッドは、彼の著『公益のためのグローバル化』の中でそれに言及している。モフィッドはこの警句が、現代の覇権的グローバリズムの作り出す状況に根本的疑問を投げかける批判にもなると解釈した。彼はグローバリゼーション下の煉獄社会を「荒れ野」と呼んで次のように批判する。

これまでのところ、近代の新古典派経済学の失敗として、私たちの地域をも含め、世界の多くの地域で貧困、不平等、不正、そして社会的周辺化（人や集団を社会の主流からはずし、周辺的な地位へ追いやること）や排斥が破局的に増加し、実際のところ、永続していることを明らかにした。これらの失敗によって私たちの土地は荒れ野と化し、私たちはやせ衰えてしまった。このような諸悪をいいかげんに処理することはゆるされない。

モフィッドの批判の焦点は明確である。それは新古典派経済学に代表される強者のグローバリズムに対する告発である。彼は「荒れ野」とはIMFや世界銀行の管理する土地であり、非人間化が深刻化せざるを得ない状況であると批判している。

このように、カマラ司教に代表されるブラジル・キリスト教の流れは、その霊性と実践において非人間化の力に対する抵抗姿勢を深く内包し持続してきた。それは今日の聖書学習運動の基本的性格でもある。その意味で、聖書学習運動は、宗教的内面性への後退にも見えるが、実際にはキリスト教の自己変革と社会実践の本質を明らかにする方向を大胆に深めている。また繁栄と上昇の幻想を振りまくアメリカ的ファンダメンタリズムに柔軟に対抗しつつ、カトリックに留まらずプロテスタントにも裾野を広げている。さらに直接には宗教運動ではないが、土地なし農民運動の中にも解放の神学派の系譜を引く行動的なキリスト教徒の参加を数多く見ることができ、そのような人々が聖書学習運動の参加者でもあるのは稀なことではない。

4. おわりに

煉獄としての現代ブラジル社会を克服しようと歩むキリスト教は、ブラジルに影を落とす覇権的グローバリズムに対して困難を抱えつつ抵抗を示している。しかし、それは民衆の側のグローバリズム形成の一角を担う営みとして、オルタナティブな社会へのキリスト教の一つの可能性を予感させる。あらためて、冒頭に引用した小井沼宣教師の「そこには先進国の人々にはない自由さ、明るさ、そして喜びがある」との一節を思い起こしたい。この言葉に筆者自身のフィールドワークの心象を重ねるとき、「自由、明るさ、喜び」とは、覇権的グローバリズムに抗してブラジルの煉獄を越えようと希望を抱きしぶとく闘っていた人々の、まさにあの表情に感じられたものに他ならなかったと気づくのである。

グローバル化の恩恵を受けている国(?) を訪ねて

経営学部教授 岩田 伸人

はじめに：

モンゴルは、今年で建国800年目を迎える。国土面積は日本の約4倍もあるのに、人口は日本の約1/50、降雨量は月当たり平均数十ミリで、遊牧と高原の国である。

7月29日から8月2日までモンゴルを訪問した。二つの目的があった。一つは、今年末に予定している日本での国際シンポジウムの打ち合わせ、第二は、総研モンゴルプロジェクト『日蒙FTA形成可能性の研究』に関連しての現地企業訪問であった。

本稿では、その際に遭遇した出来事を織り交ぜながら、現地訪問の報告をさせていただきたい。

●2006年7月29日（土）の午後2時成田発の国営モンゴル航空（MIAT：ミヤット）の「OM501便」で発ち、同日の夜6時45分に、首都ウランバートルの郊外にあるモンゴル国際空港に到着した。今年3月に来たときは、飛行場の周辺は一面の“大氷原”であったが、夏の空港周辺の景色は一転“大草原”に変貌していた。

機内では、日本人の老夫婦とお話しを交わす機会に恵まれた。偶然にも老夫婦の苗字は、昨年春のモンゴル行きの機内で隣り合わせた方と同じ苗字（オガワさん）だった。もっと驚いたのは、お住まい（東京）が私の家から約10分しか離れていないことが分かったときである。それまでは、互いにモンゴルの観光ガイドみたいな話しを交わしていたのが、互いの素性が知れた途端、着陸までの間は東京での超ローカルな話しになった。世間は狭いな、という訳である。

●さて空港で税関手続きを済ませると、誰も迎えにきていないはずなのに、モンゴル国立大学経済学部長のハッシュチュルン氏の顔が見えた。聞けば、私が事前に出したメール情報で成田からの到着時刻も分かっていたからという。

このような対応こそ、モンゴルの人々が客人をもてなすのが上手と言われる所以に違いない。日本人ならば、事前に相手方へ空港で出迎える旨を約束して、その約束を違えないことで客人との信頼を得るのであろうが、モンゴルの人々は時間通りに事を運ぶことによって相手からの確実な信頼を獲得しようとは思わないようである。日本人も昔はそうであったのだろう。

ちょっと短絡的な発想だが、「真の豊かさ」とは、効率的なライフスタイルやビジネス世界の中には存在せず、時間に縛られないで自発的に自らが楽しんで生きている瞬間に潜んでいる」と思う次第である。

ハッシュチュルン氏は、自身で車（韓国の現代自動車製“ソナタ”）を運転しながら私の宿泊先までの約30分の間、最近のウランバートル事情を解説してくれた。

首都ウランバートル地区には、モンゴルの人口約250万

人の約半数が集中しており、その数は今も増え続けているという。増加する人口に対して、電力の供給が追いつかない状態が続いている。国内に石炭は豊富に埋蔵されているため火力発電が主流であるが、大気汚染の問題が深刻化しているという。ただし、現地には中国の工業都市で見られるような通勤時にマスクを着用している人はほとんど見かけない。それほど深刻には受け止められていないのが実感である。

おそらく、ウランバートル地域の標高が1000メートル以上の高原であることと、空気が極端に乾燥しているために都心のCO₂排出ガスが籠ることなく大気中に拡散してしまうために、健康被害も少ないのではないだろうか（これへも識者の方からのご意見を伺いたいものである）。

モンゴル政府関係者と別の用件でお会いしたときも感じたことであるが、モンゴル国内のゴビ砂漠に端を発する「黄沙」の問題のように東アジア地域の環境問題と深刻に受け止めているのは、日本を含む周辺諸国であって、当のモンゴル政府には、如何にして経済を発展させるかという優先順位の高い課題がある。小国モンゴルにとって、当面の課題はいかにしてこの国を成長させるかであって、環境保全云々は少し後回しになる傾向はあるようだ。

以下では、やや硬い報告をさせていただく。

●モンゴルの概要：

モンゴル国は、1206年にチンギスハンがモンゴル高原の部族を統一して建国され、孫のフビライの時代に中国全土、欧州中部にまたがる大帝国となったとされる。17世紀以降、清朝の支配下に入ったが、1911年に自治を宣言し、その後、1921年ボクド・ゲゲン（活仏）を元首として迎え、立憲君主国を樹立して独立した。

活仏の死後、1924年、人民共和国が成立し、ソ連の指導で社会主義国家建設を始め、1946年には中国もこれを承認、90年、ソ連、東欧の変革を受けて人民革命党が一党独裁を放棄し、民主化がスタート。1992年発効の新憲法で国名を、それまでのモンゴル人民共和国からモンゴル国に変更し、現在に至っている。外交は、中国・ロシアとの関係維持を重視しながらも、対米関係も強化しつつある。

現在、モンゴルのGDP（約2000億円）に占める民間部門の割合は約80%にまで増大しているが*1、工業部門のシェアは依然小さく伸び率も低い。逆に観光サービス部門のシェアと伸び率は著しい*2。主たる輸出品目は、鉱物資源（銅・金）および繊維製品・肉類である。

●観光立国としてのモンゴル

観光部門は、モンゴルの有望な国内産業であるが、その観光インフラは外国人客が現地で自然環境を享受する

のに十分ではない。国際空港を含めて、全般的に未整備であるため、サービス貿易拡大の要因であるはずの自然観光資源も放置されたままとなっている。ゴビ砂漠から吹き上がって東北アジア一帯に降り注ぐ黄砂の被害を防ぐ目的で進められている緑化政策（植林事業）もゴビ砂漠の観光資源としての価値を高める効果が期待されているが、モンゴル政府の少ない財源から見て、そんな余裕はないのだろう。

近年、世界的な鉱物資源の獲得競争が激化する中で、カナダ（アイバンホー社）を含む先進国の採掘企業とモンゴル政府の間で、モンゴルに眠る地下資源の採掘権とその利益配分を巡る問題が（賄賂とも絡んで）発生している^{※3}。

他方、1990年代初めのバブル崩壊以降、「失われた10年」と呼ばれる経済的停滞を経験した我が国は、少子高齢化社会に向かって進む中で、“真の豊かさ”を求める時代にシフトしつつある。文頭で述べた老夫婦も、モンゴルの大自然を堪能して、来年はリピーターとして来訪されるに違いない。

●国内経済

政府資料（National Statistical office of Mongolia:2001 “Mongolian Statistical Yearbook”）によれば、1995年から2002年までの8年間で、GDPは1998年を除くと、ほぼコンスタントに毎年10%程度の高い伸びを示している。その間、GDPに占めるシェアが最も大きいのは、「卸・小売・修理業」であり、伸び率も高い。次にシェアが大きいのは農牧業であるが、気候変動の影響などにより農牧業の伸び率は安定していない。特筆すべきは、工業のGDPシェアおよび伸び率が低いことである。つまり、モンゴルでは、工業分野での生産活動が小さく、逆に、商業分野の取引が活発である。

●鉱物資源

1990年代後半以降、鉱物資源の対外開放を推進しているので、多くの外資企業が参入している。

国内総生産に占める鉱物資源の割合は、2004年に約18%に達し、特に、金生産は1991年の約0.7トンから2004年には19トンに激増、銅は世界第二の埋蔵量と推定され、モンゴルの鉱物資源は外貨獲得の重要な手段となっている。

1997年、IMF（国際通貨基金）の助言を受けて、地下資源法が施行された。ただし、国民の中には、同法が国内要人や外資企業の利益を優先しているとの批判もある。

●多国間環境協定

米国CIAの資料によれば、モンゴルは、京都議定書を含めて10の多国間環境協定（MEA）に加盟しているそうである（「Biodiversity, Climate Change, Climate Change-Kyoto Protocol, Desertification, Endangered Species, Environmental Modification, Hazardous Wastes, Law of the Sea, Ozone Layer Protection, Wetlands」）。

●貿易

主な貿易相手国は、輸出入ともに中国（輸出総額の約

46%、輸入総額の約22%）と米国（同23%、3%）およびロシア（同約7%、同約33%）であり、日本へは輸出総額の約2%、輸入総額の約8%に過ぎない。

モンゴルは、WTO加盟150カ国・地域の中でFTAを如何なる国とも結成していない唯一のWTO加盟国である。これは、モンゴルが貿易上では鉱物資源以外に主たる輸出品目がない小国であることに加えて、すでにほぼ全ての輸入品の関税を一律5%という（途上国の中でも）極端に低い関税率を適用していることなどが原因と見られる。

モンゴルは、1992年より市場経済に移行する中で、IMF（国際通貨基金）の指導の下で全ての輸入関税を1996年から3年間、少数の例外品目を除き一律ゼロという完全撤廃を実施した。しかし、そのことが国内産業へ与えたマイナス影響があまりに大きかったため、その後になって関税を一律5%に上げた経緯がある。

長い間、計画経済国家であった同国が、一気に市場経済へ移行したことによって、いくつかの国内問題も発生している。

第一の問題は都市インフラ整備の不足である。

急激な市場経済化とともに、従来の牧畜をベースにした自給自足の世帯で育った若者は、現金収入が得られる首都ウランバートル地区に移り住む傾向が定着しつつある。

都心の朝の交通渋滞は、我が国の昭和30年代後半の東京オリンピックの頃に見かけた都心の光景に似ている。特にモンゴルの経済成長を妨げている電力供給不足は、国内のあらゆる分野に深刻な悪影響を与えている。モンゴルの月平均降雨量は年間を通じて僅かなため水力発電は望めないことから、大気汚染を引き起こす石炭による火力発電に頼らざるを得ないのだろう。

第二は、国内経済構造のアンバランスである。多くの国々では、農業部門から工業部門の成長を経てサービス部門の発展という一連のパターンがあり、これら三部門の維持・発展が国家経済の基盤を成している。

現在のモンゴルは、経済の規模（生産高）と経済発展の度合い（成長率）の両面で見れば、サービス部門が最も有望であり、工業分野は絶対的に小さい。この原因としては、1991年まで長く続いたソビエト依存型の計画経済時代の工業部門が、グローバルな国際市場では競争力を持たずに消滅してしまったこと、および“WTO加盟国”に際して、モンゴル政府が工業品・農産物を問わずほぼ全品目の輸入関税を一気に、一律5%に設定したことなども影響している。逆説的ではあるが、こうした一連の自由化により自国の工業が衰退したことによって、外国（主に中国と韓国）からの輸入が急増した結果、モンゴルの消費者物価の上昇率は3%前後まで下がり、都市の人々の消費生活は、確かに豊かになっている。

モンゴルではこのように輸入急増による恩恵はあるものの、その主たる収入源としては今も金や銅といった天然鉱物資源の輸出に依存している。

（次頁へつづく）

特に地球資源の将来の枯渇に備えるための新たな供給源としてモリブデンなどのレアメタルを含む鉱物資源は、隣接の中国に加えてEU、米国、日本などの先進国企業の関心が高い。すでに欧米のいくつかの採掘企業が、現地で採掘を行っておりそれらの中には、モンゴル政府との結びつきを強化するあまり、モンゴル国民の怒りを買っているケースが現地マスコミでも報道されている。モンゴル経済がバランスよく発展するには、工業部門の健全な発展とともに、現状の観光ビジネスを中心としたサービス業の更なる発展維持を図る必要がある。

つまり、第二次産業が鉱業中心の現状から、脱皮し国内経済への波及効果のある産業の発展・育成が望まれるのであり、環境保全型FTAが日本との間で形成されれば、観光産業と環境保全の両方が改善される可能性もある。

第三は、環境問題である。現地を歩いていると、大気汚染や自然環境の悪化などは無縁のように感じられる。しかし、モンゴル国土の約三分の一を占めるゴビ砂漠は、日本を含む東アジア地域に降り注ぐ黄砂の源泉地である。ゴビ砂漠周辺の緑地化を進めることが当面の環境保全策として有効であることは既に多くの研究結果から明らかになっており、日本のODAや多くのNGOはそのことに多

大な貢献をしている。ただし、環境保全措置が目に見える経済的利益を生むことが示されない限り、またモンゴル政府は今後も外国からの援助に期待する姿勢を崩さないであろう。

おわりに

私の専門である国際貿易の分野に限って言えば、モンゴルは、いまのところグローバリゼーションの恩恵を受けている国といえる。しかし、同国は1997年に、自由貿易体制を司るWTO（世界貿易機関）に加盟する直前に、国内市場を外国へ開放すべく輸入関税をいったんはゼロ%に引き下げるほどの完全自由化をしたことで国内産業が立ち行かなくなり、慌てて輸入関税を一律5%に引き下げるといふ異例の措置をとっている。これは、モンゴルのように経済的な小国にとって、貿易自由化＝グローバリゼーションは、必ずしもプラス面だけではないことを示唆している。

※1 WTO(2005) "WTO/TPR/S/145"

※2 近年の外国人観光客数約30万人/年の半数以上は中国人で、日本人観光客は約1万5000人(概算)。

※3 昨年8月の米国ブッシュ大統領のモンゴル滞在は僅か5時間であったが、現在進行中の米蒙FTA交渉を勢いづけたと云われ、米国に次ぎロシアとのFTA(事務レベル)交渉も進行中である(現地ヒアリング)。

◆ お知らせ ◆

2007年度研究プロジェクト応募状況

次年度の研究プロジェクト募集の結果、6件の応募がありました。

この後、審査委員会による厳正な審査および学内手続きを経て2007年3月には最終採択結果が出る予定です。

研究所施設の改修工事について

夏期休業期間中にN811研究室を改修いたしました。以前はA B 2つに分かれていましたが2部屋での使い勝手が悪かった為、大人数での会議に対応できるよう1部屋となりました。

編集後記

今回のテーマは「グローバリゼーション vs. ボーダーライン」です。通信・輸送技術の発展に伴い、世界がますます一体化されつつあると同時に、分断化も同時進行し、新たな問題が我々の前に提示されているように感じられます。その際立ったひとつの例が、イスラム社会と米英を中心とする社会との対立ではないでしょうか。今回、執筆者の先生方からはそれぞれの分野でグローバリゼーションやボーダー化がどのように進行し、どのような問題を引き起こしているのかなどについて興味深い原稿をいただきました。普段はグローバル化についても自分の狭い学問分野の枠内で考えてしまいがちですが、今回のSOKENでは自分とは違った様々な視点から同じ問題を見ることができました。執筆者の皆様、ありがとうございます。

編集委員 加藤 篤史(経営学部助教授)

SOKEN VOL. 6-1

2006年10月31日発行

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会
発行 青山学院大学総合研究所
所長 秋元実治
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
TEL 03-5485-0781 FAX 03-5485-0780
URL: <http://www.ri.aoyama.ac.jp/>
E-mail: info@ri.aoyama.ac.jp
印刷 ヨシダ印刷株式会社

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】